

# 総務政策常任委員会資料

令和6年9月19日(木)

総 合 政 策 部

## 目次

### I 報告事項

- ①県が出資している法人等の経営状況について（みやざき文化振興課）・・・別冊資料で説明  
（別冊：令和6年9月県議会定例会提出報告書 15～22ページ、143～146ページ）
- ②宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った施策（令和5年度）について  
（中山間・地域政策課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

### II その他報告事項

- ①「『宮崎県総合計画2023』アクションプラン」の政策評価結果（令和5年度）について  
（総合政策課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ②宮崎県デジタル化推進計画の骨子(案)について（デジタル推進課）・・・・・・・・・・・・ 22
- ③メディキット県民文化センターのリニューアルオープンについて  
（みやざき文化振興課）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

## I ② 宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策（令和5年度）について

# 宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策（令和5年度）について

中山間・地域政策課

## 1 施策の実施状況

宮崎県中山間地域振興条例（平成23年3月制定）第7条第1項により策定した宮崎県中山間地域振興計画について、同条第2項に基づき、令和5年度に取り組んだ主な施策について報告する。

### 【宮崎県中山間地域振興計画】（令和5年6月改定）

#### （1）目指す将来像

人口減少下においても、将来にわたって安心して住み続けられるよう、地域が一体となって創意工夫により「ひと」「生活」「しごと」の維持・確保に取り組みながら、長年にわたって築いてきた「くらしのゆたかさ」や「固有の文化・歴史」を引き継いでいける中山間地域

#### （2）計画期間

令和5年度～令和8年度

## I ② 宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策（令和5年度）について

### (3) 重点施策

#### ひと

- 戦略的な移住・定住の促進
- 地域を担う次世代の育成
- 外部人材の活力の取り込み
- さらなる関係人口の創出・拡大

#### 生活

##### I 生活を守る・支える

##### 「宮崎ひなた生活圏づくり」

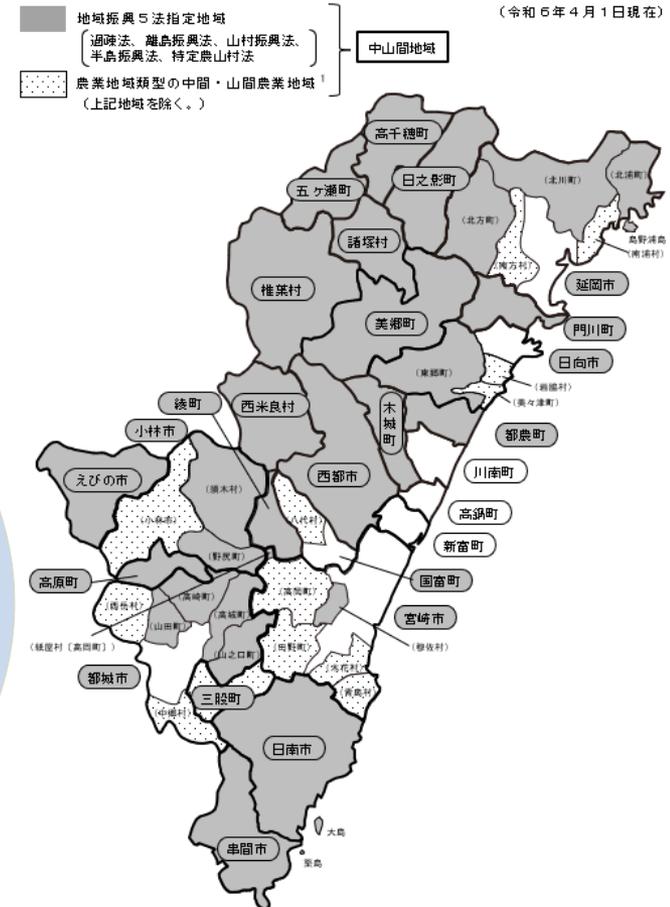
- 日常生活に必要なサービスや機能の維持・確保
- 地域運営組織の形成促進
- 子育て環境の充実
- 防災・減災のための体制づくり

##### II 暮らしのゆたかさの継承

- 多面的機能の維持・保全
- 中山間地域の魅力の発信

#### しごと

- 担い手の確保・育成
- 中山間地域の特性に合った産業の振興
- 地域資源を生かした稼ぐ力の向上
- 新しい技術や手法の導入
- 地域経済循環の促進



#### 継続して行う基盤づくり

- 産業基盤の整備
- 県土づくり
- 環境の保全

## I ② 宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策（令和5年度）について

### 2 主な実施施策・目標指標の達成状況（抜粋）

#### 1 「ひと」

##### (1) 戦略的な移住・定住の促進

- ・ 全国4か所の「宮崎ひなた暮らしU I Jターンセンター」において、相談対応（移住相談：1,488件、就職相談：438件、合計：1,926件）のほか、移住セミナーを開催した。

【総合政策部】

- ・ 本県の雇用情報の発信や県内企業と求職者とのマッチングの機会を提供するなどして、U I Jターン就職を支援した（ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職決定者数167人（県計））。【商工観光労働部】

- ・ 移住者向け空き家利活用促進に取り組む16市町村（県計）に対する補助を行った。

【総合政策部】

##### (2) 地域を担う次世代の育成

- ・ 高校生を主な対象とした就職に関する総合情報サイト「アオ活！」において、県内企業の情報や、その企業に勤務する県内高校出身の若手職員のインタビューを掲載したほか、企業紹介冊子「WAKU WAKU WORK！宮崎」を県内すべての高校に配布し、県内企業の魅力を発信した。【商工観光労働部】

- ・ 「宮崎ひなた集落研修交流会」を開催し、中山間地域の集落間のネットワーク構築及び住民主体の意欲的な集落活動の促進を図った（参加者延べ113名（県計））。

【総合政策部】

## I ② 宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策（令和5年度）について

### (3) 外部人材の活力の取り込み

「中山間盛り上げ隊」による集落支援を通じた交流（17回、参加延べ人数62名）等により外部人材との交流・連携による集落機能の維持・活性化等に取り組んだ。【総合政策部】

### (4) さらなる関係人口の創出・拡大

市町村や民間企業等を構成員とする「みやざきワーケーション推進協議会」の会員を対象に研究会を開催した（2回、参加者数：47名）。また、都市部の企業・個人と市町村をマッチングすることで、ワーケーションの取組を促進した（8社、9名）（いずれも県計）。【総合政策部】

I ② 宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策（令和5年度）について

【目標指標の達成状況】

項目名	設定 エリア	策定時 現況値	実績値				目標値
			R5	R6	R7	R8	
県外からの移住世帯数（累計） 〔世帯〕	Ⅱ	757 (H30～R3)	225				1,000 (R5～R8)
宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」だという児童生徒の割合〔%〕	Ⅱ	93.1 (R4)	93.1				95.0 (R8)
集落活動支援マッチングサイトを活用した延べ集落数（累計）〔集落〕	Ⅰ	- (R4)	13				240 (R8)
自治体施策を通じたワーケーション受入数〔人〕	Ⅲ	374 (R3)	836				780 (R8)

設定エリア Ⅰ=条例上の中山間地域 Ⅱ=現在の市町村全域が中山間地域となっている18市町村 Ⅲ=県内全域

## I ② 宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策（令和5年度）について

### 2 「生活」－ I 生活を守る・支える「宮崎ひなた生活圏づくり」

#### (1) 日常生活に必要なサービスや機能の維持・確保

##### ① 日常生活に必要なサービスや機能の提供

中山間地域における買い物弱者への支援を図るため、中山間地域移動スーパー等導入支援事業の活用に係る広報の実施や、事業活用に向け、市町と打合せを行った（導入支援実績12件（R2～R5））。【総合政策部】

##### ② 医療・介護・福祉サービスの確保

- ・ へき地診療所の出張診療等や、ドクターヘリの運航（出動要請件数459件（県計））による医療提供体制の維持のほか、介護人材の確保に向けた取組を行った。【福祉保健部】
- ・ 宮崎大学医学部附属病院や県立延岡病院と連携して、ICTを活用し、へき地医療施設をつなぐ遠隔診療支援システムの運用を支援するとともに、中山間地域における医師不足等の解決の手段となり得るオンライン診療について、その効果や課題を検証するため、実証実験を実施した。【福祉保健部】
- ・ 自治医科大学卒業医師14名を6市町村（日南市、西米良村、美郷町、椎葉村、諸塚村、高千穂町）へ派遣した。【福祉保健部】

## I ② 宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策（令和5年度）について

### ③ 生活に必要な交通の確保

広域的な交通手段を将来にわたり持続可能なものとするため、幹線的バス路線等について、地域間幹線の転換支援による運行の最適化や、みやざきシニアパスといった利用促進策を実施した。【総合政策部】

### (2) 地域運営組織の形成促進

- ・ モデル地域（小林市、串間市、椎葉村）において、外部専門家による地域運営組織の形成を支援するとともに、地域運営組織の形成や運営を担うリーダー群を育成するための研修会を開催した（6回開催、参加延べ人数169名（いずれも県計））。【総合政策部】
- ・ 集落機能の維持強化を図るため、農村型地域運営組織の取組を支援した（県内2地区）。【農政水産部】

### (3) 子育て環境の充実

「ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業」により、中学生・高校生等や若手社会人向けライフデザインセミナーの開催（8回、参加者488名）や、子育て応援フェスティバルを開催（約3,000名・94団体参加）し、県民全体で出逢いや子育てを応援する機運の醸成を図った（いずれも県計）。【福祉保健部】

### (4) 防災・減災のための体制づくり

地域防災の中核となる人材の育成・確保を図るため、防災士の養成や市町村が行う自主防災組織への資機材整備等への財政支援を行った（新たに防災士資格取得試験に合格した者：551人）。【危機管理局】

## 2 「生活」－II 暮らしのゆたかさの継承

### (1) 多面的機能の維持・保全

- ・ 災害の恐れのある森林において治山事業を実施し、山地災害危険地区の解消に努めた（第8次長期計画目標着手箇所数2,737箇所、令和5年度末着手箇所数2,602箇所（いずれも県計））。【環境森林部】
- ・ シカの生息域の拡大が懸念されている県南地域や、日之影延岡地域において、関係機関と連携して適切な捕獲を実施した（県南地域25頭、日之影延岡地域78頭捕獲）。【環境森林部】

### (2) 中山間地域の魅力の発信

- ・ 世界ブランド活用の取組として「綾ユネスコエコパーク」における現地学習会を開催した（参加者数：12名）。また、霧島ジオパークの世界認定に向けた取組を支援するため自治体への補助（補助額：1,326千円）や、「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」における周遊スタンプラリーを実施（参加者数：330名）し、交流人口の増加を図った。【総合政策部】
- ・ 世界農業遺産の取組推進に向け、地元活性化協議会のPR活動や人材育成及び活動主体（ツーリズム高千穂郷）が行う収益力向上に向けた取組を支援し、連携強化を図った。【農政水産部】

## I ② 宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策（令和5年度）について

### 【目標指標の達成状況】

項目名	設定 エリア	策定時 現況値	実績値				目標値
			R5	R6	R7	R8	
地域の課題や将来像に関する「話し合い」を行っている地域の割合〔%〕	I	34.7 (R3)	42.3				45.0 (R8)
新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数（累計）〔件〕	I	19 (R4)	20				27 (R8)
新たに地域運営組織の形成に取り組む地域の数（累計）〔地域〕	I	－ (R4)	4				4 (R8)
デマンド型交通を導入した市町村の数〔市町村〕	II	11 (R3)	14				16 (R8)
訪問看護ステーション事業所数〔事業所〕	II	29 (R4)	35				33 (R8)
こども家庭センターを設置した市町村の数〔市町村〕	II	0 (R4)	2				18 (R8)
中山間地域に在住する防災士の数〔人〕	II	1,821 (R4)	2,043				2,419 (R8)
鳥獣被害額〔千円〕	III	383,004 (R3)	372,851 (R4)				242,618 (R7)
多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度取組面積〔ha〕	II	15,530 (R3)	15,432 (R5)				16,100 (R8)

設定エリア I=条例上の中山間地域 II=現在の市町村全域が中山間地域となっている18市町村 III=県内全域

### 3 「しごと」

#### (1) 担い手の確保・育成

- ・ 農林業への就業希望者に対する相談会や、みやざき林業大学校等における就業に向けた研修の開催、県漁村活性化推進機構を中心とした経営体とのマッチング等の実施により担い手確保を図った（農林水産業の新規就業者数:農業389人、林業180人、水産業51人(令和4年・年度 いずれも県計)）。【環境森林部、農政水産部】
- ・ 域内の労働需要調査や先進地視察などの特定地域づくり事業協同組合設立に向けた取組に対し、「特定地域づくり事業協同組合設立準備支援補助金」を交付した（3市町：2,249千円）。【総合政策部】

#### (2) 中山間地域の特性に合った産業の振興

- ・ 国庫事業「集落営農活性化プロジェクト促進事業」を活用し、2市の集落営農法人2経営体に対して、作業効率化を図るための農業用機械（乗用型管理機）の導入及び中核となる若者の雇用経費補助等の支援を行った。【農政水産部】
- ・ 地域経済をけん引する企業を育成するため、企業成長促進プラットフォームにおいて「成長期待企業」13社に対して伴走支援を行った。また、宮崎県産業振興機構と連携し「宮崎県次世代リーディング企業」を新たに2社認定するとともに、合わせて8社に対する伴走支援を実施した（いずれも県計）。【商工観光労働部】

**(3) 地域資源を生かした稼ぐ力の向上**

- ・ みやざきフードビジネス相談ステーションにおいて、フードビジネス関連企業や団体等から寄せられる新商品開発やデザイン、販路開拓等の相談に応じ、課題解決を支援した（相談件数1,427件（県計））。【総合政策部】
- ・ 地域ぐるみの6次産業化に向け、2村で研修会を開催し、1市に専門家を派遣し、産地型商社設立を支援した。【農政水産部】

**(4) 新しい技術や手法の導入**

- ・ ICT利活用推進のため、事業者向けセミナー等を開催するとともに、デジタル実装を進める企業への補助を実施（51件（県計））した。【総合政策部】
- ・ 介護分野での業務効率化を図るため、ICTや介護ロボットの導入経費を支援した（ICT導入119事業所、介護ロボット98事業所（いずれも県計））。【福祉保健部】

**(5) 地域経済循環の促進**

稲わら等の地域資源の有効利用のため、地域連携による資源利用拡大推進事業の機械導入・施設整備（5件）を推進し、稲わら等の供給や収集の体制整備を支援した。【農政水産部】

## I ② 宮崎県中山間地域振興計画に基づいて行った主な施策（令和5年度）について

### 【目標指標の達成状況】

項目名	設定 エリア	策定時 現況値	実績値				目標値
			R5	R6	R7	R8	
農林水産業の新規就業者数〔人〕	Ⅲ	613 (R3年・年 度)	620 (R4年・年 度)				710 (R7年・年 度)
特定地域づくり事業協同組合の認定 件数（累計）〔組合〕	Ⅰ	2 (R4)	4				7 (R8)
産地型地域商社設立数（累計） 〔社〕	Ⅱ	1 (R4)	3				3 (R8)
ICTを活用した森林管理・調査に 取り組む事業体数（累計）〔者〕	Ⅲ	12 (R3)	17				28 (R8)
スマート農業導入戸数（耕種・畜産 計）（累計）〔戸〕	Ⅲ	2,020 (R3)	1,984 (R4)				3,120 (R7)

設定エリア Ⅰ=条例上の中山間地域 Ⅱ=現在の市町村全域が中山間地域となっている18市町村 Ⅲ=県内全域

## 1 趣旨等

令和5年度に策定した「『宮崎県総合計画2023』アクションプラン」に掲げる5つのプログラムについて、次の観点から令和5年度の取組の評価を実施した。

- ① 目標とその達成状況を外部の視点を踏まえ客観的に把握することにより、県民にわかりやすく示す。
- ② プログラムごとの課題を明らかにし、後年度の予算や施策への反映を通じて、改善につなげる。

## 2 評価方法

### (1) 内部評価

県において、各プログラムごとに設定した指標（合計73項目）の「目安値（令和5年度目標値）に対する達成状況」の評価を行った。

### (2) 外部評価

総合計画審議会において、(1)の内部評価を参考に、社会情勢による影響等も勘案し、総合的な観点から5つのプログラムごとの評価を行い、知事に答申された。

（諮問・内部評価結果の説明・意見交換：7月9日、答申案の審議：8月8日、答申：8月19日）

## Ⅱ① 「『宮崎県総合計画2023』アクションプラン」の政策評価結果（令和5年度）について

### 3 評価結果

B評価が3プログラム、C評価が2プログラムであり、更なる取組の強化を要する課題はあるものの、全体としては一定の成果が出ている。

プログラム名	指標数	内部評価					外部評価
		達成	順調	概ね順調	やや不十分	不十分	
【プログラムⅠ】 コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生	11	4	1	3	0	3	<b>B</b>
【プログラムⅡ】 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり	13	6	2	1	1	3	<b>B</b>
【プログラムⅢ】 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍	18	6	3	1	3	5	<b>C</b>
【プログラムⅣ】 社会減ゼロへの挑戦	16	5	1	4	2	4	<b>C</b>
【プログラムⅤ】 力強い産業の創出・地域経済の活性化	15	6	2	1	2	4	<b>B</b>

#### 【内部評価区分】

達成： 100%以上  
 順調： 70%～100%未満  
 概ね順調： 40%～ 70%未満  
 やや不十分： 0%～ 40%未満  
 不十分： 0%未満

#### 【外部評価区分】

A：成果が出ている。  
 B：一定の成果が出ている。  
 C：策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。  
 D：成果があまり上がっていない。

## Ⅱ① 「『宮崎県総合計画2023』アクションプラン」の政策評価結果（令和5年度）について

### 【各プログラムの評価結果】

#### <プログラム1> コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

##### 外部評価

**B** 一定の成果が出ている。

##### プログラムの構成

#### 政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目

1. 感染症への対応力の強化
2. 地域における医療・介護提供体制の充実
3. 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

#### 政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目

1. 貧困や孤立など困難を抱える人への支援
2. 精神保健対策・自殺対策の強化
3. 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

#### 政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目

1. 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり
2. 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進
3. 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

##### 内部評価

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
4	1	3	0	3

※全11項目

##### 指標の状況

- 「観光入込客数」などの観光関連指標や県内総生産は、概ね順調に推移しており、コロナ禍等で落ち込んだ社会経済活動は回復傾向にある。
- 一方で、「中山間地域における常勤医師充足率」などの医療関連の指標や「自殺死亡率」については、基準値・目安値を下回った。

##### 成果と課題

- 地域医療・福祉の充実に向けて、医療措置協定締結医療機関と連携した新興感染症への対応力の強化や、デジタル化の推進等によるへき地医療の体制維持等に取り組むとともに、就労環境の整備・処遇改善を通じた医療・福祉人材の育成・確保と定着促進を図る必要がある。
- 物価高騰等の影響が長引く中、生活困窮者やヤングケアラー、ひとり親家庭など、困難を抱える人の実態把握に努め、支援を一層充実させるとともに、不安や悩みに対する相談体制の充実やSOSの出し方教育、自殺対策に加え、これらの対策を支える人材の育成が求められる。
- スポーツキャンプの全県化・通年化・多種目化に向けた誘致体制の強化や、大規模大会の誘致、スポーツツーリズムの推進などを戦略的に進めるとともに、隣県等との広域周遊を含むインバウンド誘客の強化や、本県の強みである5つのS（食、スポーツ、自然、森林、神話）を生かした観光振興等が求められる。

##### 総括評価

プログラム全体としては、観光業をはじめ各産業分野におけるコロナ禍からの回復など、一定の成果が認められる。  
 今後は、「スポーツ観光プロジェクト」の推進により、本県の強みを生かした地域経済の活性化につなげるとともに、医療・福祉人材の確保・育成など地域医療・福祉の充実に加え、貧困や孤立、自殺など困難を抱える人に寄り添った対策の強化が急がれる。

## Ⅱ① 「『宮崎県総合計画2023』アクションプラン」の政策評価結果（令和5年度）について

### <プログラムⅡ> 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

#### 外部評価

**B** 一定の成果が出ている。

#### 指標の状況

- フェリー・空港などの交通・物流関連の指標や「緊急輸送道路改良率」などの災害に強い県づくりに関連する指標は概ね順調に推移している。
- 一方、バス・鉄道の利用者数や「災害に対する備えをしている人の割合」、「DMAT数」については、基準値を下回るものも多く、不十分であった。

#### 成果と課題

- MaaSの拡大や自動運転車両のテスト走行等によるスマートシティの推進、デジタル技術の活用による地理的な制約を克服した学習環境づくり、「歩いて楽しめる」まちづくりの推進など、人口減少・少子高齢社会における希望ある未来に向けた挑戦が求められる。
- 交通・物流ネットワークについて、基盤整備は着実に進んでいるものの、今後は、新型コロナの影響を受けた広域路線バス等の公共交通機関の需要回復や利便性向上、運行の最適化・効率化などに取り組む必要がある。
- 緊急輸送道路の整備や重要港湾の耐震強化等の社会資本整備・適正な維持管理など、災害に強い県土・まちづくりは着実に進んでいる。今後は、学校・地域等と連携した防災教育の推進等による防災意識の向上や、地域防災の中核的人材、災害医療等を担う人材の育成・確保などの取組の強化が求められる。

#### 総括評価

プログラム全体としては、一定の成果が認められる。  
 今後は、引き続き、中長期的な視点に立って、安心と希望ある未来へと飛躍するための礎づくりに挑戦するとともに、将来にわたって持続可能な地域交通網の構築や、災害に強い人づくり・地域づくりに向けた取組の強化が求められる。

#### プログラムの構成

##### 政策1 希望ある未来への挑戦

##### 政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

##### 政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目

- 1. 災害に強い県づくり
- 2. 災害に強い人づくり・地域づくり

#### 内部評価

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
6	2	1	1	3

※全13項目

## Ⅱ① 「『宮崎県総合計画2023』アクションプラン」の政策評価結果（令和5年度）について

### <プログラムⅢ> 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

#### 外部評価

**C** 策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

#### プログラムの構成

##### 政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

- 重点項目
1. 結婚・出産の希望がかなう環境づくり
  2. 安心して子育てしやすい環境づくり

##### 政策2 未来を担う子どもたちの育成

- 重点項目
1. 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進
  2. ふるさと学習やキャリア教育の充実

##### 政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

- 重点項目
1. 女性も輝く地域づくり
  2. 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり
  3. 高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり
  4. 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

##### 政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

- 重点項目
1. 疾病予防・健康づくりの推進
  2. 生涯を通じて学び続けられる環境づくり
  3. 県民のスポーツ活動・交流の促進
  4. 県民の文化活動・交流の促進

#### 内部評価

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
6	3	1	3	5

※全18項目

#### 指標の状況

- 「病児保育事業実施施設数」や「育児休業取得率」などは順調に推移している。
- 一方で、「合計特殊出生率」のほか、子どもの学力や人権に関連する指標については、基準値を下回るものも多く、不十分であった。

#### 成果と課題

- 合計特殊出生率・出生数ともに低下・減少しており、その向上に向けて、出逢い・結婚支援の強化や妊娠・出産に関する相談・支援体制の充実、共働き・子育ての推進に加え、本県の実態を踏まえた自然減・社会減対策の更なる強化が急がれる。
- 基礎的な学力・体力の向上はもとより、デジタル活用能力や豊かな国際感覚、主体性を育む教育とともに、郷土への誇りや愛着の醸成、キャリア教育の更なる充実など、変化の激しい時代に適応し、本県の未来を担う子どもたちの育成が求められる。
- 関係団体等と連携した啓発や人材育成、相談体制や支援の強化により、人権尊重や男女平等などに対する意識の向上を図るとともに、誰もが働きやすい職場づくりや障がい者の就業支援、外国人の生活支援などの取組をより一層推進する必要がある。
- 県民誰もがスポーツや文化活動、生涯学習に取り組むことができる環境の充実に加え、国スポ・障スポを見据えた練習環境の整備・充実や優秀指導者の確保など、競技力向上に向けた取組が求められる。

#### 総括評価

プログラム全体としては、一定の成果が認められるものの、一部に成果が上がっていない項目が見受けられる。

今後は、合計特殊出生率・出生数の回復や、学力や人権意識の向上などの課題へのより踏み込んだ対応が急がれる。

## Ⅱ① 「『宮崎県総合計画2023』アクションプラン」の政策評価結果（令和5年度）について

### <プログラムⅣ> 社会減ゼロへの挑戦

#### 外部評価

**C** 策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

#### プログラムの構成

##### 政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

- 重点項目
- 1. 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信
  - 2. 若者・女性の県内就職の促進

##### 政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

- 重点項目
- 1. 移住・UIJターンの促進
  - 2. 関係人口・交流人口の拡大

##### 政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

- 重点項目
- 1. 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進
  - 2. 中山間地域の振興
  - 3. 県民本位のデジタル・ガバメントの推進
  - 4. ゼロカーボン社会づくり
  - 5. 交通事故や犯罪が起りにくい地域づくり

#### 内部評価

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
5	1	4	2	4

※全16項目

#### 指標の状況

- 高校新卒者の県内就職割合は基準値を上回ったものの、「社会動態」、「県内大学等新卒者の県内就職割合」は基準値を下回った。
- 一方で、「移住施策による移住世帯数」や「自治体施策を通じたワーケーション受入数」等は目安値を大きく上回っている。

#### 成果と課題

- 高校・大学生の一層の県内就業・定着に向けて、学生等や保護者に向けた積極的な情報発信や官民連携による企業とのマッチングの強化とともに、処遇改善やキャリアアップ支援、価値観やライフステージに応じた多様な働き方の推進、若者や女性にとって魅力的な雇用の創出が求められる。
- 移住施策やワーケーション等の推進は着実に進んでいるものの、UIJターン就職希望者の就業支援の強化や、受入環境・フォローアップ体制等の充実による移住・定着促進に加え、交流・関係人口の拡大に向けた取組強化が必要である。
- 交通安全対策や防犯対策の一層の強化や、中山間地域における暮らしに必要な機能やサービスの維持、省エネ・再エネ導入の促進、官民一体となった再造林・循環型農林水産業の推進など、持続可能な地域づくりに向けた継続的な取組が必要である。

#### 総括評価

プログラム全体としては、移住世帯数など一部の自治体の取組により、成果が認められるものの、社会動態は策定時より悪化するなど、成果が十分でない項目がある。

このため、今後は、厳しい状況にある中山間地域を含め、県内全域において社会減の改善につながるよう、県外流出が顕著な「若者・女性」を重視した社会減対策の抜本的な強化や、移住・定着促進に向けた取組等の充実が急がれる。

また、宮崎ひなた生活圏づくりの推進、循環型農林水産業や脱炭素経営の更なる推進等により、地域の持続可能性を高めていく必要がある。

## Ⅱ① 「『宮崎県総合計画2023』アクションプラン」の政策評価結果（令和5年度）について

### <プログラムV> 力強い産業の創出・地域経済の活性化

#### 外部評価

**B** 一定の成果が出ている。

#### プログラムの構成

##### 政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

##### 政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

- 重点項目
1. 新産業の創出と成長産業の育成
  2. 世界市場への積極的な展開
  3. 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

##### 政策3 稼げる農林水産業への成長促進

- 重点項目
1. 担い手の確保・育成
  2. 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換
  3. 国内外への販路拡大・販売力の向上
  4. 危機事象に負けない生産体制の強化

#### 内部評価

達成 (100%以上)	順調 (70~99%)	概ね順調 (40~69%)	やや不十分 (0~39%)	不十分 (0%未満)
6	2	1	2	4

※全15項目

#### 指標の状況

- 「プロ人材と県内企業とのマッチング成約数」など、産業人材の確保・育成に関連する指標は概ね順調である。
- 「1人当たりの労働生産性」や「食品関連産業の付加価値額」などの指標については、新型コロナの影響により基準値を下回ったものの、農業・林業の産出額や輸出額については、目安値を達成した。

#### 成果と課題

- 全ての産業において、人材不足が深刻な課題となっていることから、研修機会の充実等によるリスクリングや技術者・デジタル人材の育成、県内就職への仕組みづくり、外国人材の受入れ・定着促進など、産業人材の確保・育成に向けた取組の強化が急がれる。
- フードビジネスの更なる振興や県内企業の海外展開・販路拡大の支援に加え、産業のデジタル化や脱炭素経営の推進による企業成長、半導体等の先端産業などの新たな成長産業の育成等が求められる。
- 関係団体等と連携したお試し就業や働きやすい環境整備等による担い手の確保に取り組むとともに、スマート農林水産業や地域資源を活用した循環型農業の推進、販売力の強化・物流の効率化による国内外への販路拡大・販売力の向上を図る必要がある。

#### 総括評価

プログラム全体としては、一定の成果が認められる。  
 今後は、外国人材も含めた産業人材の確保・育成を強化するとともに、デジタル化や脱炭素化などの世界を取り巻く環境の変化への対応や、スマート農林水産業の推進、半導体産業等の新たな成長産業・企業の育成を図り、産業競争力を高める必要がある。

## Ⅱ② 宮崎県デジタル化推進計画の骨子（案）について

### 宮崎県デジタル化推進計画の骨子（案）について

デジタル推進課

#### 1 これまでの動き

- 市町村及び宮崎県デジタル社会推進協議会に対し、計画に関するアンケートを実施。
- 各市町村を訪問し、地域の課題等について担当者と意見交換を行うとともに、現場の認識やデジタル化に係る機運の高まり等について状況を把握。
- 本県の産業界の代表者等で構成される宮崎県デジタル社会推進協議会において、計画に向けた意見交換を実施。

#### 2 改定にあたっての基本的な考え方

- デジタル社会の到来、デジタル技術の進展等を踏まえ名称を「宮崎県デジタル化推進計画」と改める。
- これまでの取組を踏まえ、施策の柱を「行政」「産業」「地域と暮らし」の3つに再構築し、共通の課題である「デジタル人材の育成・確保」を新たに柱立てする。

#### 3 骨子（案）

次ページ「宮崎県デジタル化推進計画の骨子（案）」のとおり

## II ② 宮崎県デジタル化推進計画の骨子（案）について

### 第1章 計画について

- ① 計画策定の趣旨 ② 計画の位置付け ③ 計画の期間 ④ 推進体制

宮崎県デジタル化推進本部（庁内、全体統括）  
宮崎県デジタル社会推進協議会（産学官金連携）  
宮崎県市町村IT推進連絡協議会（市町村連携）

### 第2章 現状と課題

- ① デジタル化の動き（国、県、社会全体）  
② デジタル活用の必要性（生産年齢人口の減少、低い労働生産性、電子手続の利用率の低さ、デジタルデバイド対策）

### 第3章 基本目標と施策の方向

基本目標	<b>県民誰もが輝き、安全・安心で豊かさを実感できるデジタル社会の実現</b>
------	---

行政	産業	地域と暮らし
<b>1. 行政サービスの質の向上</b> <ul style="list-style-type: none"><li>行政手続のオンライン化と利用促進</li><li>マイナンバー制度の円滑な運用と利用促進</li><li>県民への情報発信の充実・強化</li></ul> <b>2. 行政事務の効率化の推進</b> <ul style="list-style-type: none"><li>業務効率化と働き方改革</li><li>データの利活用とオープンデータ化の促進</li><li>個人情報保護と情報セキュリティ対策の強化</li></ul> <b>3. 市町村のデジタル化の推進</b> <ul style="list-style-type: none"><li>自治体DXの支援</li><li>システムの共同調達、共同利用の促進</li></ul>	<b>1. 地域産業の振興～分野間共通</b> <ul style="list-style-type: none"><li>デジタル化に向けた啓発</li><li>デジタル実装支援</li><li>好事例の創出・展開</li></ul> <b>2. 地域産業の振興～各分野独自取組</b> <ul style="list-style-type: none"><li>農林水産業分野</li><li>商工・観光業分野</li><li>交通・物流分野</li><li>建設分野</li></ul>	<b>1. 暮らしの向上と教育・文化の振興</b> <ul style="list-style-type: none"><li>医療・介護・福祉分野</li><li>防災分野</li><li>教育・文化分野</li></ul> <b>2. 情報基盤の整備促進と安全安心の確保</b> <ul style="list-style-type: none"><li>強固な通信環境の維持・整備</li><li>サイバーセキュリティ対策</li></ul>

### デジタル人材の育成・確保

- 1. デジタル化を担う人材の育成・確保**  
・行政分野におけるデジタル人材育成計画の着実な推進 ・地域産業におけるデジタル人材の育成 ・学校等における情報教育の充実
- 2. デジタルリテラシーの向上**  
・高齢者等のデジタルデバイド対策

### 【参考資料】

- ・優良事例 ・用語集

## Ⅱ② 宮崎県デジタル化推進計画の骨子（案）について

### 4 改定スケジュール

令和6年	<u>9月</u>	<u>県議会9月定例会常任委員会（骨子案報告）</u>
	11月	宮崎県デジタル化推進本部会議（素案決定）
	<u>11月</u>	<u>県議会11月定例会常任委員会（素案報告）</u>
	12月	パブリックコメントの実施
令和7年	2月	宮崎県デジタル化推進本部会議（計画決定）
	<u>2月</u>	<u>県議会2月定例会常任委員会（報告）</u>
	3月	計画公表

## Ⅱ③ メディキット県民文化センターのリニューアルオープンについて

# メディキット県民文化センターのリニューアルオープンについて

みやざき文化振興課

## 1 概要

メディキット県民文化センターは、令和5年8月から休館し、大規模改修工事を実施しているが、主な改修工事が当初の予定どおり令和6年12月末で終了する見込みとなったことから、新たに導入した設備の調整や操作技術の習得など利用環境の整備を行った上で、段階的に開館を予定している。

### (主な改修工事の状況)

主な改修工事	工事完了予定
特定天井改修、舞台設備（舞台機構、照明及び音響）改修、外壁改修	令和6年12月末
エレベーター1号機改修	令和7年3月中旬

### (改修の効果)

- ①建物や設備の安全性の向上  
特定天井の落下防止措置を講じ、経年劣化の著しい外壁やエレベーター設備等を改修
- ②舞台設備の機能性の向上  
舞台機構（吊り物）の懸架重量の向上、舞台照明設備のLED化や視認性の向上、音響設備の明瞭度の向上

## Ⅱ③ メディキット県民文化センターのリニューアルオープンについて

### 2 リニューアルオープンのスケジュール（予定）

#### (1) 部分オープン

- ア オープン日 : 令和7年 2月1日
- イ 対象施設 : 練習室、和室、ミーティングルーム
- ウ 利用受付開始日 : 令和6年11月1日

#### (2) 全面オープン

- ア オープン日 : 令和7年 4月1日
- イ 対象施設 : コンサートホール、演劇ホール、イベントホール
- ウ 利用受付開始日 : 令和6年10月1日より順次

**Ⅱ④ 国際定期便「宮崎－台北線」の再開について****国際定期便「宮崎－台北線」の再開について**

総合交通課

**1 概要**

国際定期便「宮崎－台北線」は、新型コロナの影響により令和2年2月から運休していたが、台湾の航空会社であるタイガーエアにより、本年11月26日から毎週火曜の週1便で運航されることが決定した。

**2 運航会社**

タイガーエア台湾

**3 運航スケジュール****(1) 運航曜日**

毎週火曜（週1便）

**(2) 運航時刻**

台湾桃園空港発	6 : 3 0	宮崎空港着	9 : 2 0
宮崎空港発	1 0 : 1 0	台湾桃園空港着	1 2 : 0 0